



2018年3月期
連結決算説明資料

EIZO株式会社

証券コード:6737

2018年5月16日

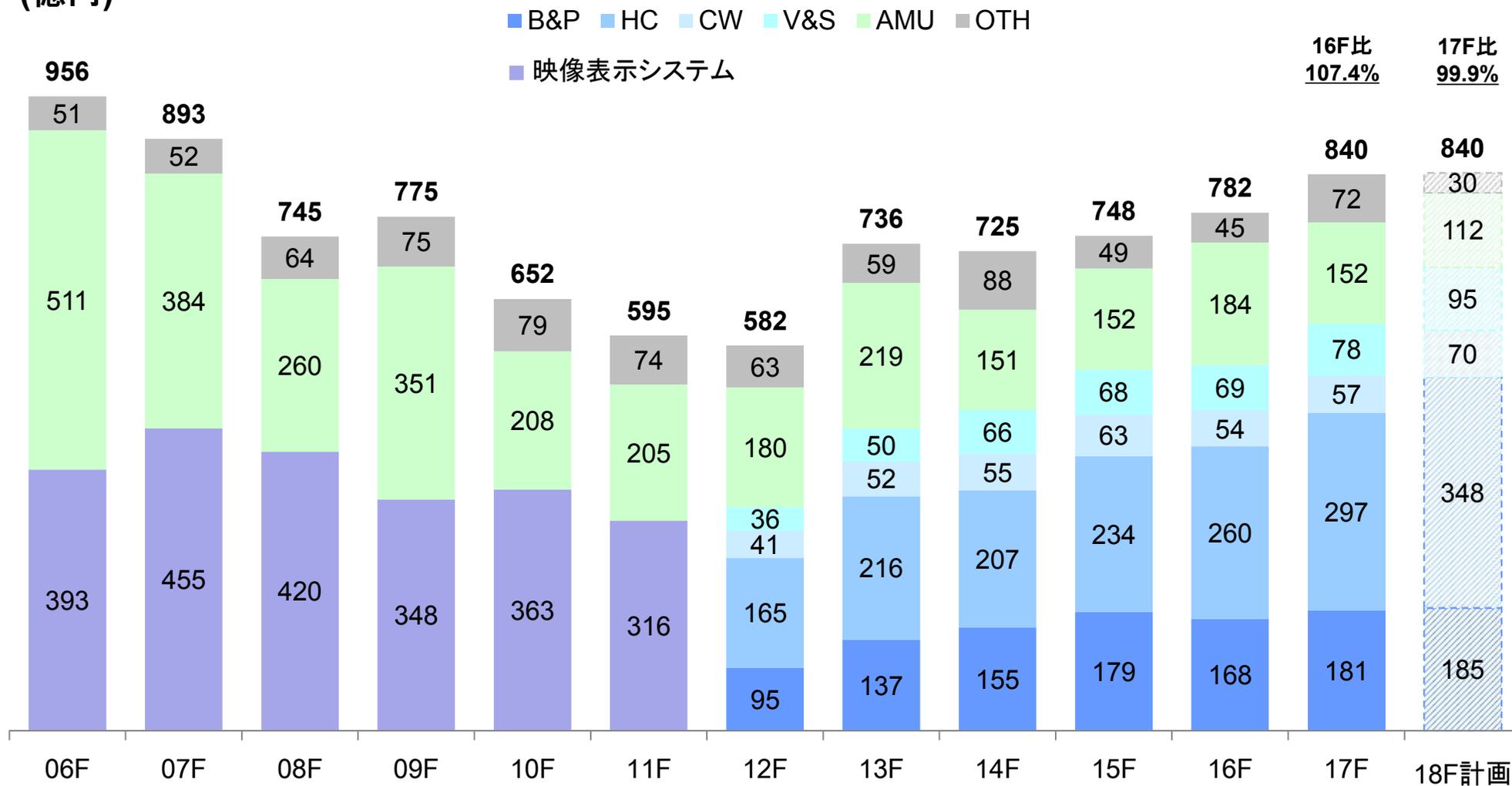
損益計算書

(百万円)

	16F		17F		前期比	18F公表計画	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	増減率(%)	金額	増減率(%)
売上高	78,284	100.0	84,057	100.0	107.4	84,000	99.9
売上原価	53,921	68.9	57,972	69.0	107.5	56,600	97.6
売上総利益	24,362	31.1	26,085	31.0	107.1	27,400	105.0
販売費及び一般管理費	17,329	22.1	17,531	20.9	101.2	19,300	110.1
営業利益	7,033	9.0	8,554	10.2	121.6	8,100	94.7
営業外損益	72	0.1	951	1.1	1314.6	400	42.1
経常利益	7,105	9.1	9,505	11.3	133.8	8,500	89.4
税金等調整前益	7,105	9.1	9,505	11.3	133.8	8,500	89.4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,661	7.2	7,138	8.5	126.1	6,300	88.3
為替レート：USD	108.34円		110.85円		+2.51円	110.00円	▲0.85円
為替レート：EUR	118.74円		129.66円		+10.92円	130.00円	+0.34円
(参考)為替感応度		USD	プラス 90百万円			プラス 110百万円	
(為替相場1円の変動(円高)により、営業利益に与える年間影響額)		EUR	マイナス160百万円			マイナス160百万円	

売上高推移

(億円)

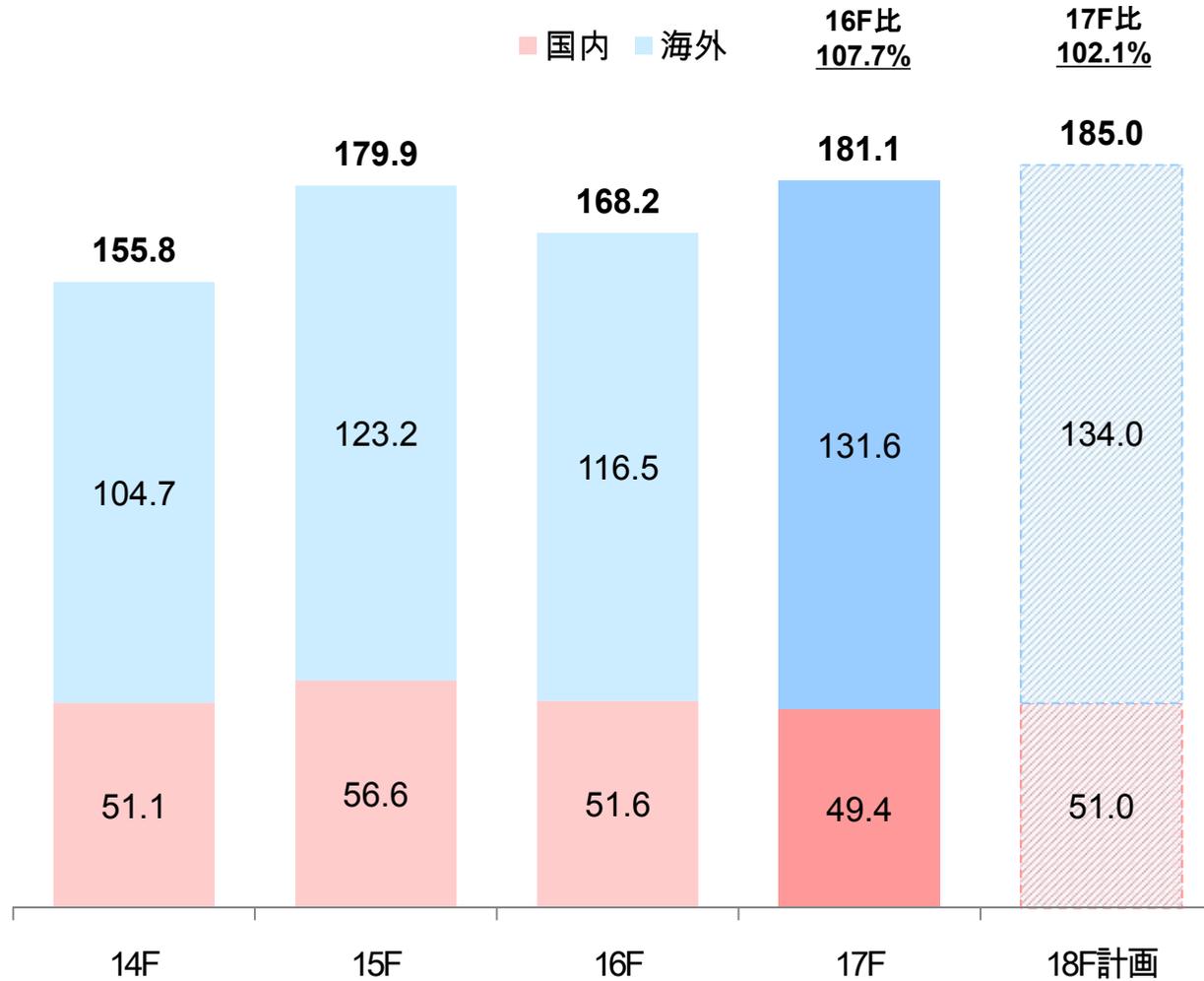


映像表示システム: B&P、HC、CW及びV&Sを総称して表示(06F-11F)



市場別売上高推移 : B&P

(億円)



FlexScan EV2785

全体 : 17F実績(16F比) 107.7%

海外 : 同 113.0%

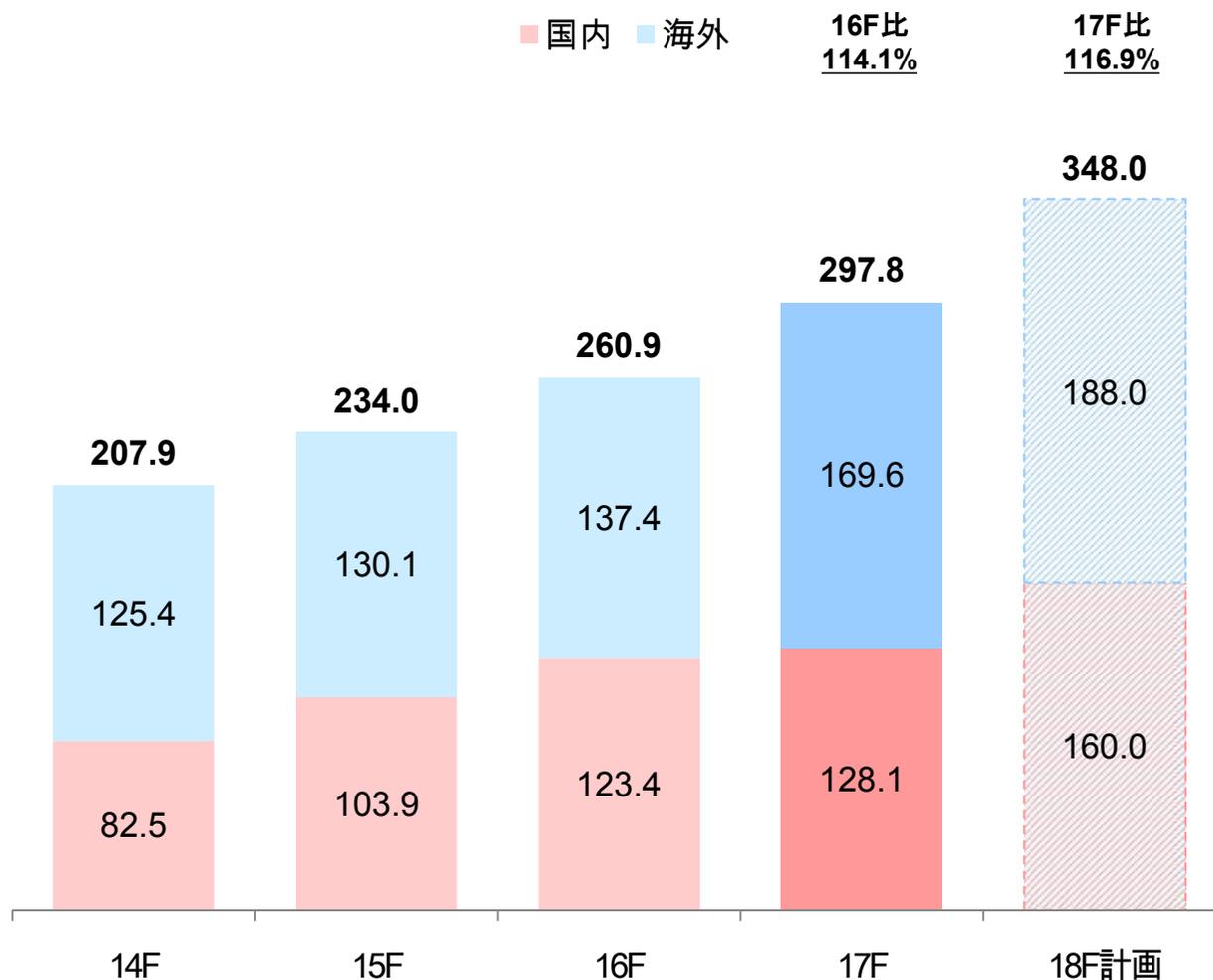
フレームレスモニターの販売が
欧州にて堅調に推移

国内 : 同 95.7%

販売台数は前年を下回るものの、
販売単価の高い大型モニターは
堅調に推移し、高いレベルを維持

市場別売上高推移：ヘルスケア

(億円)



全体：17F実績(16F比) 114.1%

海外：同 123.4%

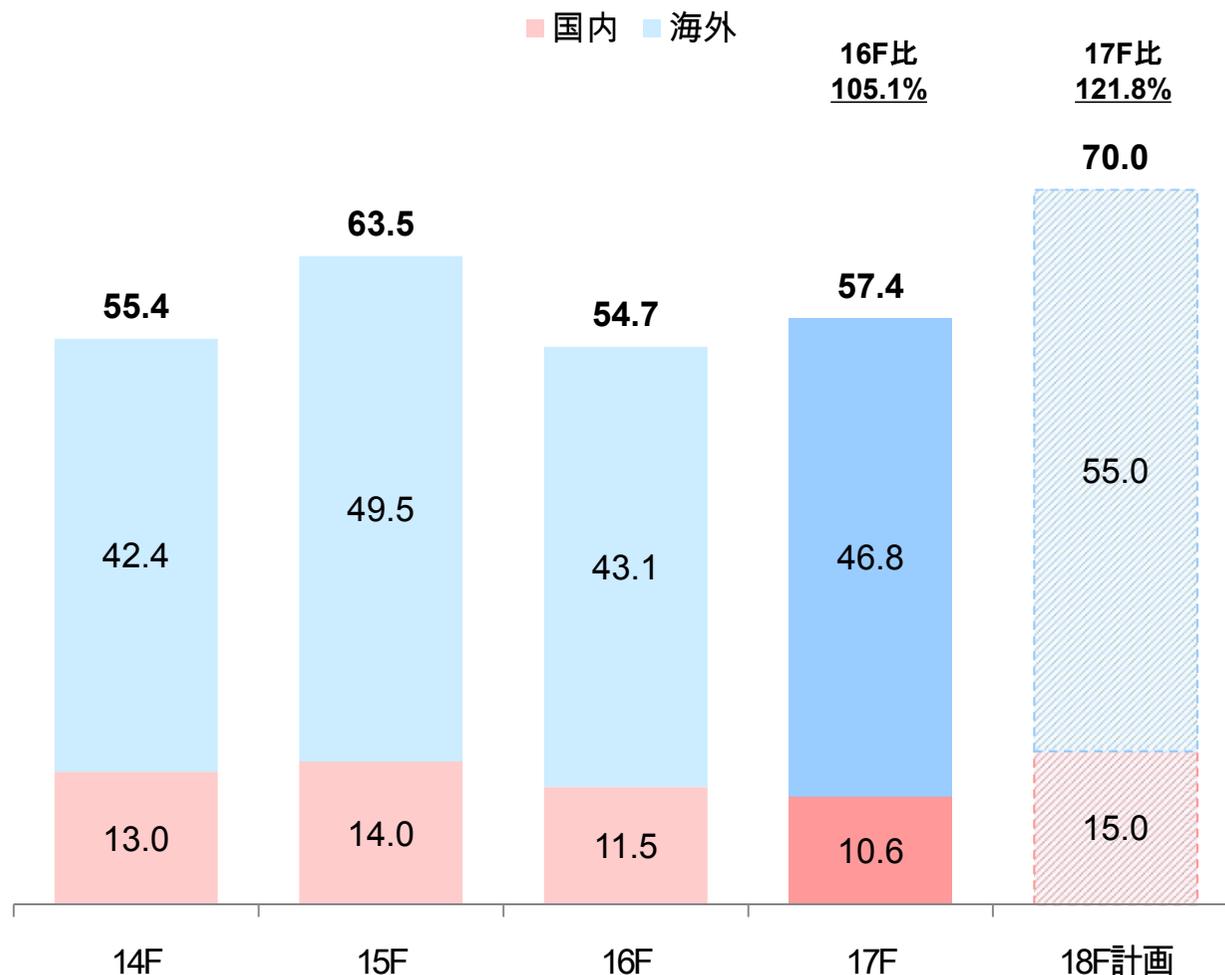
診断用途向け、内視鏡用モニターが好調
全ての地域で販売が増加

国内：同 103.8%

インテグレーション事業を中心に
販売が好調に推移

市場別売上高推移：クリエイティブワーク

(億円)



全体：17F実績(16F比) 105.1%

海外：同 108.6%

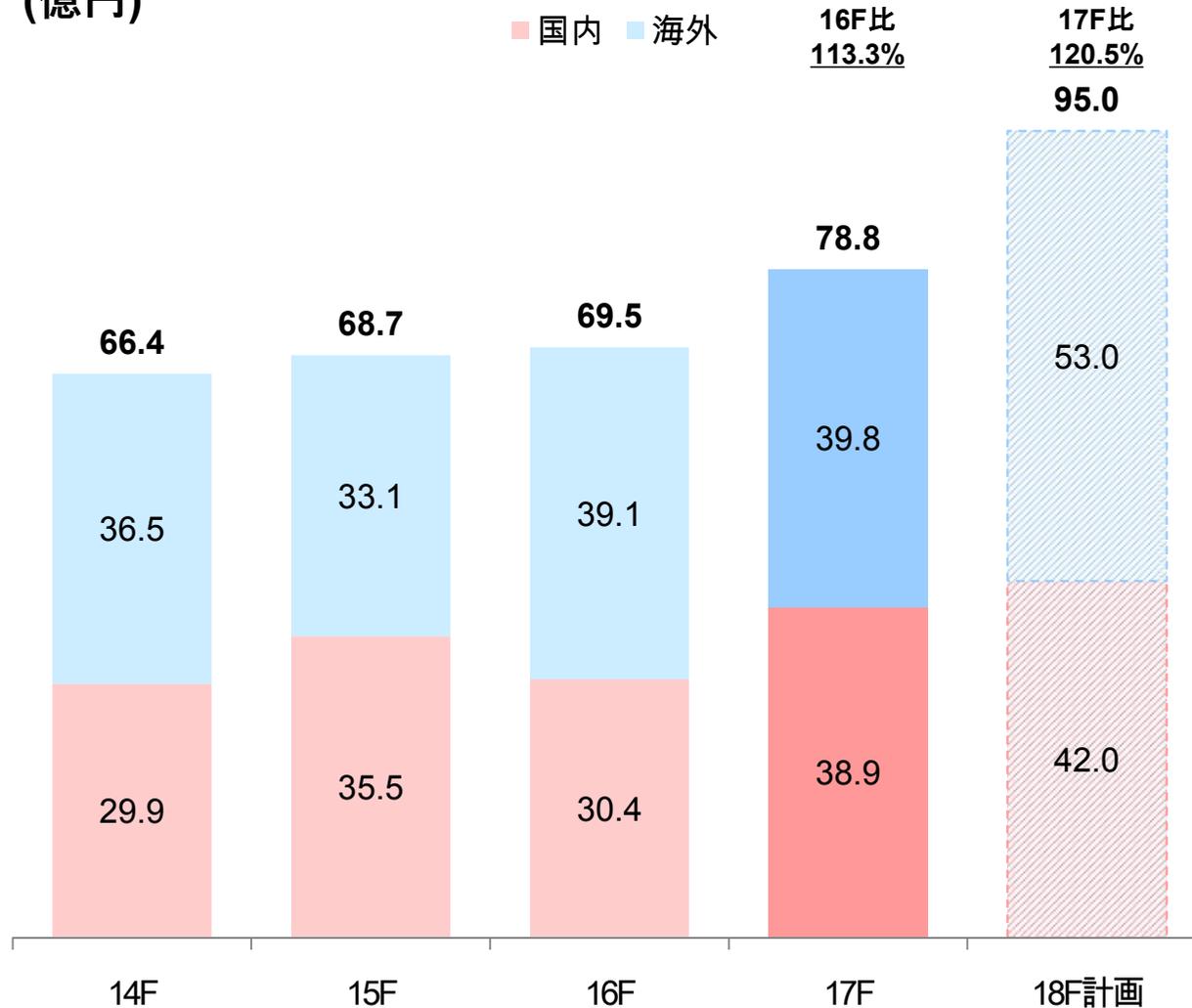
北米では映像制作分野での
販売が好調に推移

国内：同 92.0%

カメラ・印刷市場の成熟化に
より、販売が減少
映像制作分野は今後
ポテンシャルがあり、注力

市場別売上高推移：V&S

(億円)



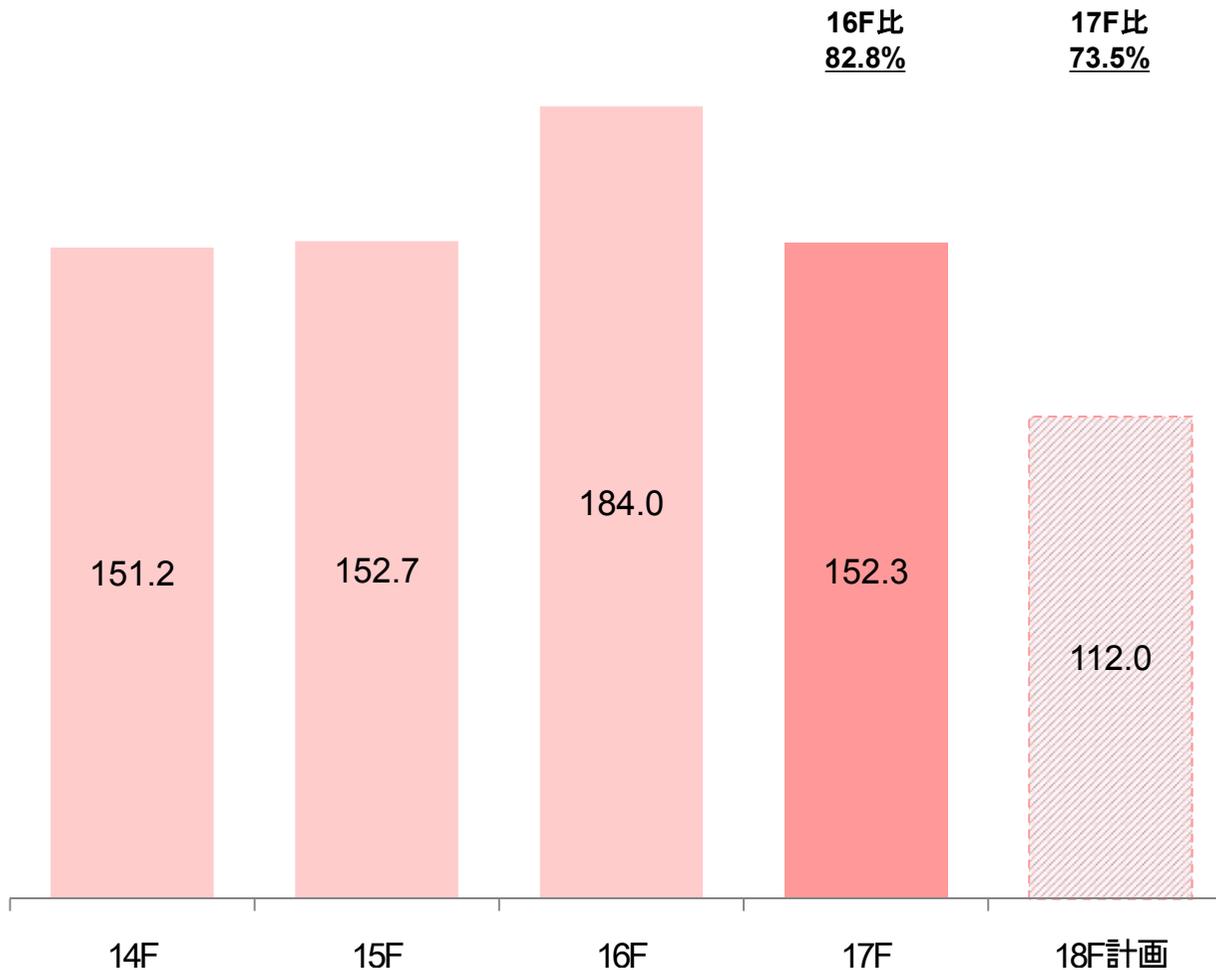
全体：17F実績(16F比) 113.3%

海外：同 101.9%
前期並みで推移

国内：同 128.1%
船舶、監視市場向け及び
金融システム向けモニターが
伸び、増収

市場別売上高推移：アミューズメント

(億円)



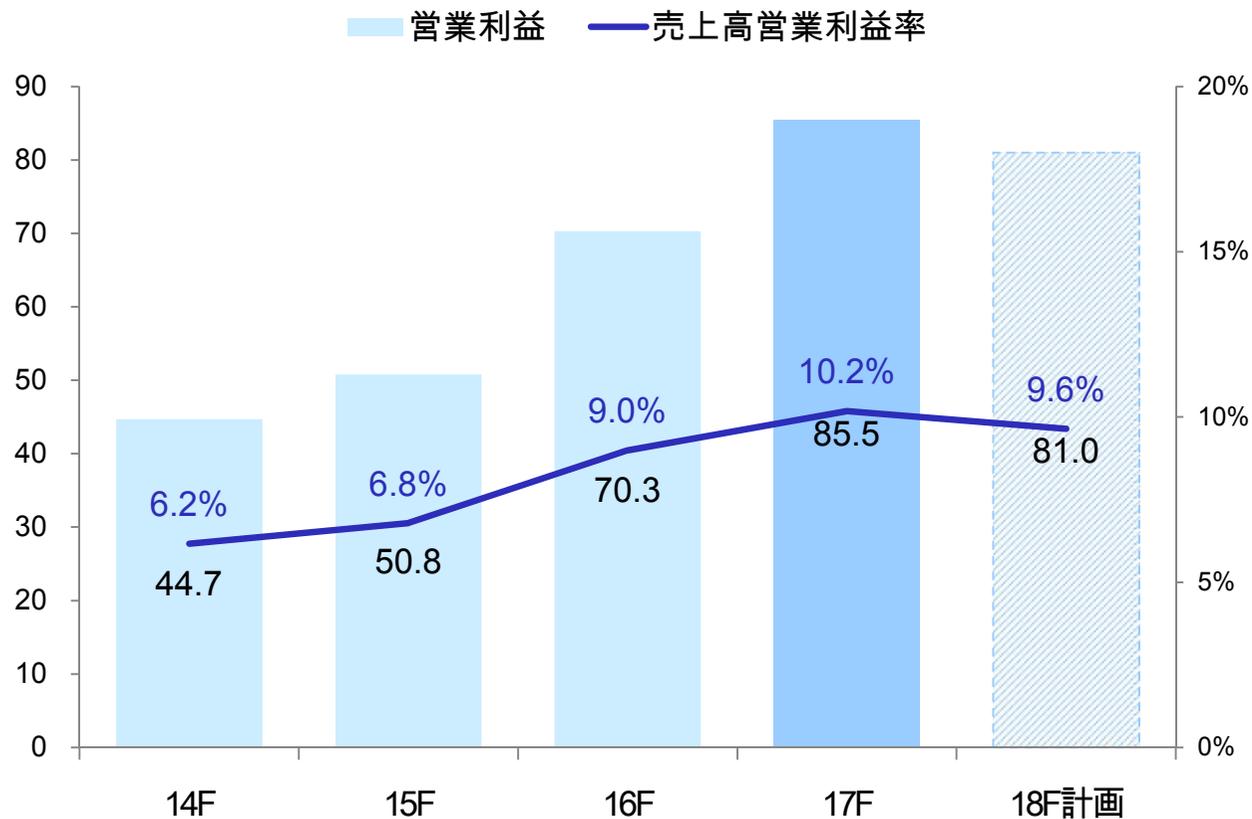
©SANYO BUSSAN CO.,LTD.

17F実績(16F比) 82.8%

アミューズメント市場の環境の急激な変化により厳しい中開発・生産体制において柔軟に対応し、減少幅は最小限に留める

営業利益推移

(億円)



17F実績(16F比) 121.6%

B&Pやヘルスケア、V&S等の
売上高が増加

アミューズメントの減収と
研究開発の先行投資による
販売費及び一般管理費の増加を
吸収し、増益

ROA(%)	4.7	5.4	6.5	8.0
ROE(%)	4.5	5.3	6.9	8.1
DOE(%)	1.7	1.9	2.1	2.2
EBITDA(億円)	67.2	77.5	94.7	121.1

ROA(総資産経常利益率): 経常利益 ÷ 総資産 (期首・期末平均) ROE(自己資本当期純利益率): 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首・期末平均)

DOE(自己資本配当率): 年間配当金総額 ÷ 自己資本 (期首・期末平均) EBITDA: 税引前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん等償却費 + 減損損失

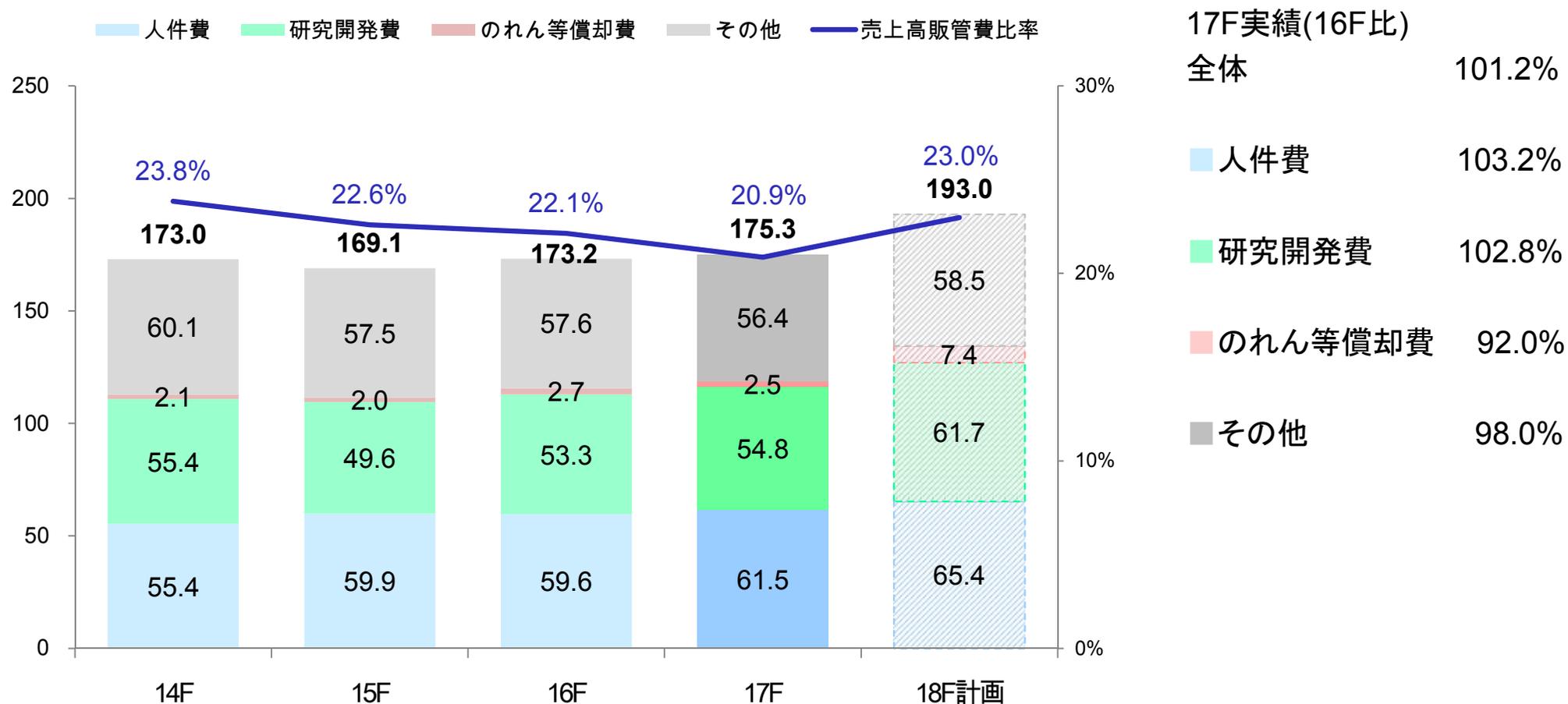
2018年3月期 連結決算説明資料

© 2018 EIZO Corporation. All Rights Reserved.



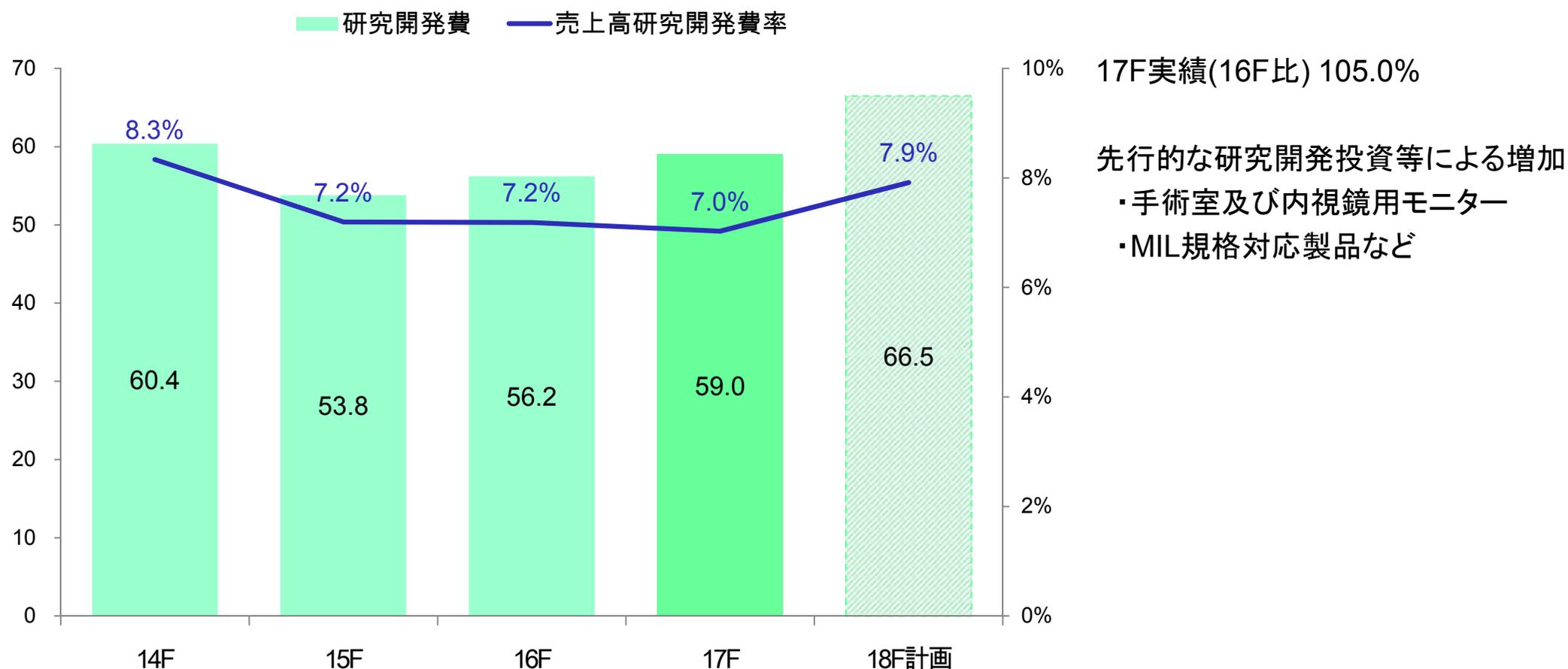
販売費及び一般管理費推移

(億円)



研究開発費推移

(億円)



研究開発費は製造費用計上分を含む

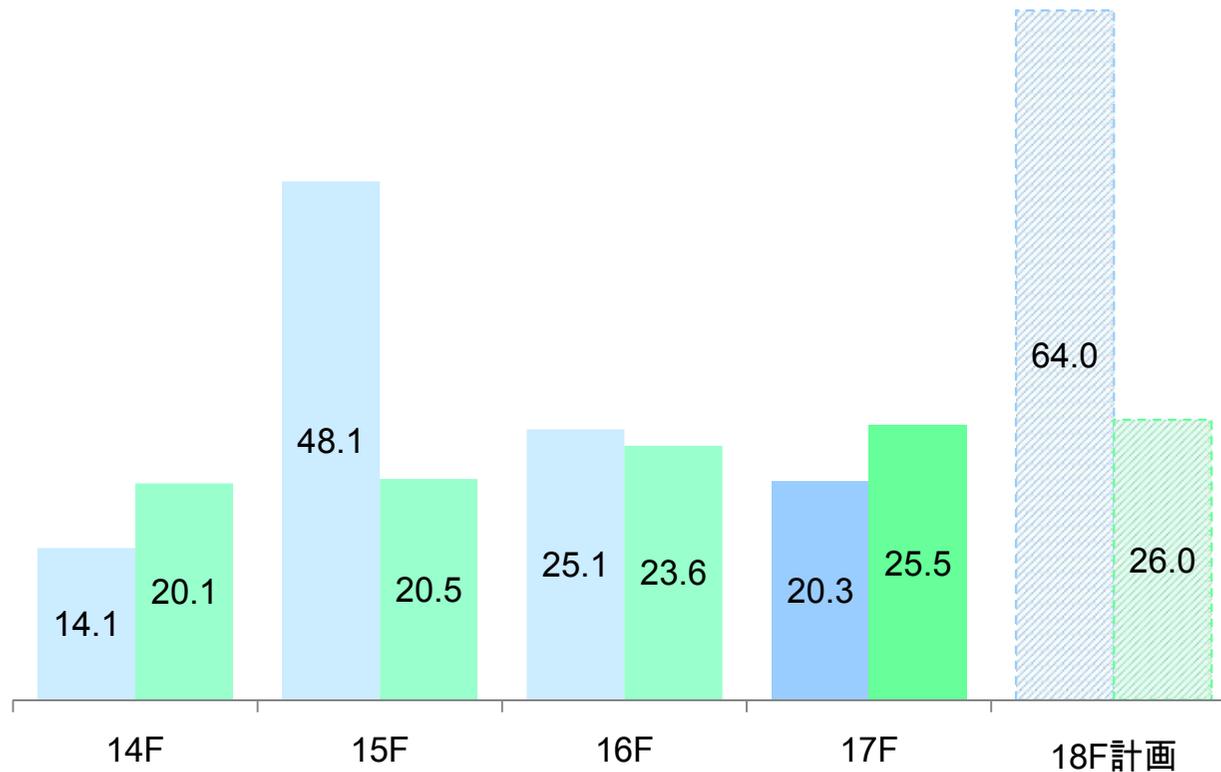
MIL規格:米国国防総省が調達する物資の規格/評価ガイドライン



設備投資推移

(億円)

■ 設備投資 (金型含む) ■ 減価償却費 (金型含む)



15F:本社工場棟建設(石川県) 31.3億円

16F:MIL規格対応試験評価棟建設・
試験評価設備導入(石川県) 6.8億円

18F計画:ドイツ子会社 2社
EIZO GmbH
管理・開発・工場棟 22.0億円
(建設中)
EIZO Technologies GmbH
管理・開発・工場棟 10.0億円



貸借対照表

(百万円)

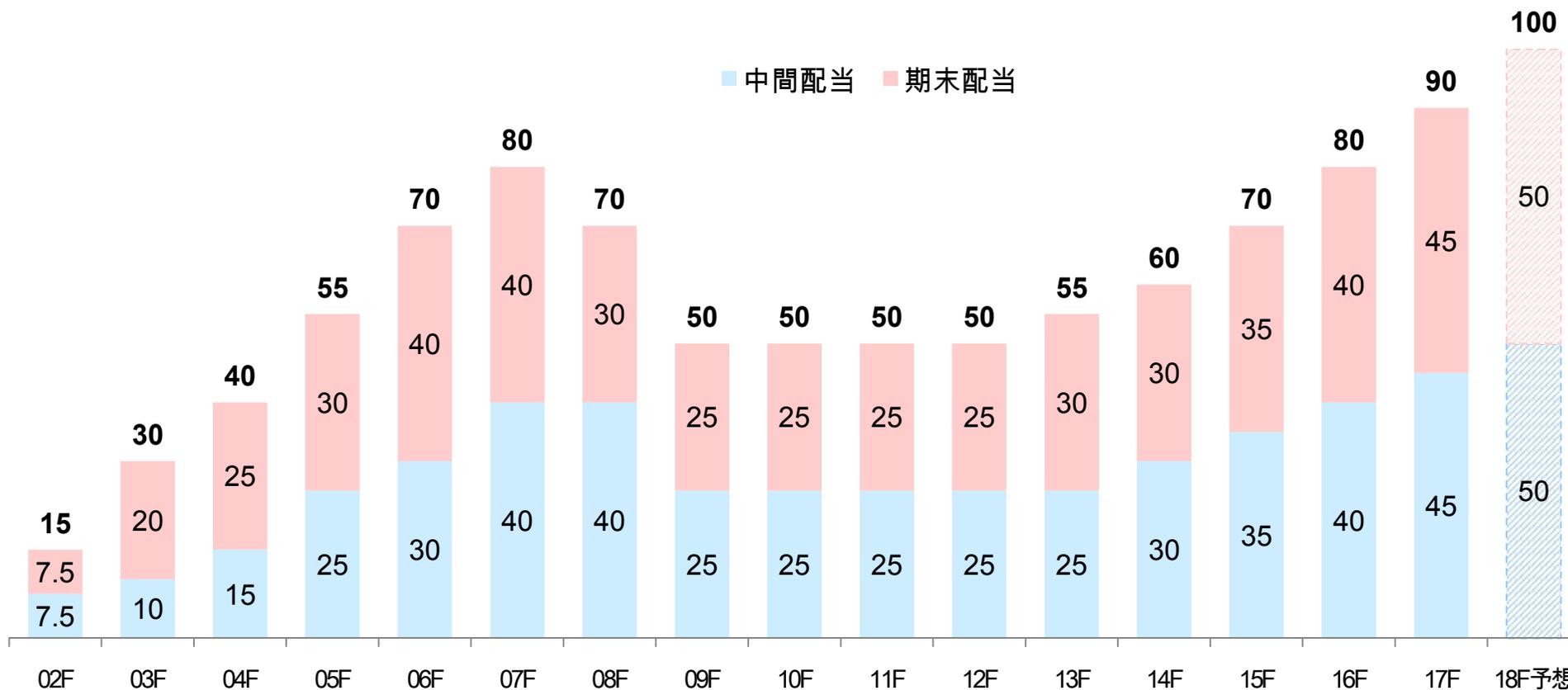
	17年3月末 (前期末)		18年3月末 (当期末)		前期末比 増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
現金及び預金	6,294	5.5	8,394	6.9	+2,100
受取手形及び売掛金	16,973	14.7	22,538	18.6	+5,565
たな卸資産	24,414	21.2	24,777	20.4	+362
その他の	21,652	18.8	15,590	12.9	▲6,061
流動資産	69,334	60.2	71,300	58.8	+1,966
有形固定資産	11,771	10.2	12,171	10.0	+399
無形固定資産	1,747	1.5	3,930	3.2	+2,183
その他の	32,306	28.1	33,804	27.9	+1,497
固定資産	45,826	39.8	49,906	41.2	+4,080
資産計	115,160	100.0	121,207	100.0	+6,046
買掛金	7,694	6.7	7,619	6.3	▲75
その他の	11,570	10.0	11,083	9.1	▲486
流動負債	19,264	16.7	18,702	15.4	▲561
固定負債	10,614	9.2	10,982	9.1	+367
純資産	85,280	74.1	91,521	75.5	+6,241
負債・純資産計	115,160	100.0	121,207	100.0	+6,046

株主還元

●株主還元方針

(円/株)

- ・当社は、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案し、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります
- ・株主への還元率(総還元性向)は、連結当期純利益の40%~50%を目標水準としております



配当性向	11.3%	9.5%	14.4%	17.5%	20.6%	41.0%	229.7%	22.6%	31.5%	67.5%	66.7%	21.6%	38.5%	35.5%	30.1%	26.9%	33.8%
還元率	11.3%	9.5%	14.4%	17.5%	20.6%	41.0%	375.2%	22.6%	31.5%	168.0%	66.7%	21.6%	38.5%	35.5%	30.1%	26.9%	33.8%

・配当性向は連結ベース 18F配当は予想

・自己株買入 08F/996百万円、11F/1,661百万円



市場区分一覧

市場区分	使用用途・場所
Business & Plus (B&P)	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融機関 ● 公共機関 ● 文教施設 ● 一般オフィス ● ハイエンド・ホームユース
ヘルスケア (HC)	<ul style="list-style-type: none"> ● 医用画像 ● 診断用途 ● 手術室用途
クリエイティブワーク (CW) グラフィックス用途向け	<ul style="list-style-type: none"> ● 出版・印刷・写真編集 ● 映像制作
Vertical & Specific (V&S) 様々な環境下で使用可能な多様な業種・分野向け	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空管制 ● 船舶 ● 監視 ● その他産業分野
アミューズメント (AMU)	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他 (OTH)	保守サービス及びソフトウェアの受託開発

－ 注意事項 －

当資料には、当社または当社グループ会社の将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、需要変動、開発・生産能力及びその他のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が異なる場合があります。

また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

※資料内の会計期間の表記は“F”を用いております。2018年3月期は“17F”となります。

本資料に関するお問合せ 担当：IR室 有生(ありせ) TEL：076-275-4121

<http://www.eizo.co.jp>